

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 常務執行役員 経理本部長（氏名）坂口 豪志

(TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2024年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	44,692	△4.3	1,916	1.0	2,793	△11.9	1,916	44.9
2023年3月期第3四半期	46,691	13.8	1,897	49.7	3,171	232.0	1,322	225.7

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 2,210百万円（6.3%） 2023年3月期第3四半期 2,080百万円（624.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年3月期第3四半期	97.52	—	5,352	△7.2
2023年3月期第3四半期	67.78	—	5,767	38.1

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	67,928	29,952	44.1	1,519.62
2023年3月期	63,681	28,443	44.6	1,450.10

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 29,939百万円 2023年3月期 28,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—		
2024年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,400	2.8	2,500	3.3	2,700	△24.3	1,700	9.9	86.71

（参考）EBITDA 2024年3月期予想：6,235百万円（△11.5%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	21,039,326株	2023年3月期	21,039,326株
2024年3月期3Q	1,337,305株	2023年3月期	1,432,805株
2024年3月期3Q	19,657,841株	2023年3月期3Q	19,511,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2024年3月期3Q 204,000株、2023年3月期 270,700株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年3月期3Q 233,780株、2023年3月期3Q 350,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出が低迷する一方で、コロナ禍からの経済活動正常化や、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加が進展しました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格は高止まりし、円安を背景とした物価上昇などから経済動向は引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復や、政府による国土強靱化の加速化対策から建設投資は堅調に推移しています。一方期初から継続していた工事の着工が遅延する状況は解消に向かわず、仮設機材の購入を検討している顧客が、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きは引き続き活発であります。

このような状況から、当社グループにおいては期初からレンタル資産への投資を積極化するとともに、関東地区での新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の新たな供給拠点として「つくば機材センター」をオープンし、高まる仮設機材のレンタルニーズへの対応力を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設機材関連事業の売上高が前年同期比で減少したことにより、前年同期比4.3%減の446億92百万円となりました。利益面においては、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が期初から寄与し、営業利益は前年同期比1.0%増の19億16百万円となりました。経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価による為替差益が前年同期比で減少し、前年同期比11.9%減の27億93百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に持分法適用会社を連結子会社化したことによって発生した特別損失が無くなったことなどから、前年同期比44.9%増の19億16百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	16,442	△13.6	1,985	△13.6
レンタル関連事業	13,543	6.2	589	62.6
住宅機器関連事業	10,761	△0.0	△193	—
電子機器関連事業	3,944	△5.1	△20	—
報告セグメント計	44,692	△4.3	2,360	△16.0
調整額	—	—	433	—
四半期連結損益計算書計上額	44,692	△4.3	2,793	△11.9

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比13.6%減の164億42百万円となりました。アルミ製作業台は新製品の販売が好調であったものの、新型足場「アルバトロス」は工事着工遅延が長期化するなか、顧客ニーズが購買からレンタルへ変化したことを背景に前年同期比19.0%減少しました。また、物流倉庫向けラックの販売は、受注規模が小型化したことから数量ベースで減少し売上高は前年同期比20.7%減少しました。

損益面では、売上高の減少によってセグメント利益は前年同期比13.6%減の19億85百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.2%増の135億43百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に、仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが稼働率を押し上げ、売上高が堅調に推移したほか、前連結会計年度に持分法適用関連会社を連結子会社化した海外子会社においても売上高が堅調に推移しました。

損益面では、レンタル資産への投資によって減価償却費が増加したものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比62.6%増の5億89百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期並みの107億61百万円となりました。アルミ製昇降器具などの製品においては、労働安全衛生規則改正によって2023年10月からトラック昇降設備設置義務の適用範囲が拡大されたことによる特殊はしごの販売増が寄与したほか、半導体工場向けに子会社(株)シップの高所作業台の販売が好調に推移しました。フィットネス関連製品についても、「ボディシェイプガン」などのマッサージ関連製品や新ブランド「MIVOS」において、値ごろ感のある新製品を積極的に投入したことにより売上高は堅調に推移しました。

損益面では、アルミ製昇降器具などの拡販やフィットネス関連製品の販売価格改定の効果によって利益面での改善が進んだものの、円安による仕入コストの上昇や為替予約によるヘッジ効果が前年同期に比べて減少した影響などから、セグメント利益は前年同期比1億5百万円減少し、1億93百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.1%減の39億44百万円となりました。新型デジタル受信機「DJ-X100」の販売が好調であったほか主力の特定小電力無線機の販売も堅調に推移したものの、子会社アルインコ富山(株)の受注が受託先の生産調整の影響を受けて減少しました。

なお、2021年8月の子会社化以降、新工場建設に向けた投資を進めていた東電子工業(株)においては、計画通り新工場が11月に竣工し、2024年1月から本格稼働の予定であります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業(株)の新工場建設に向けた先行費用の計上によってセグメント利益が前年同期比2億55百万円減少し、20百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は679億28百万円となり、前期末に比べ42億46百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が439億86百万円（前期末比20億43百万円増）、固定資産が239億42百万円（前期末比22億3百万円増）です。総資産の主な増加要因は、今後見込まれている受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比12億78百万円増）や、新型足場「アルバトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資に加えて、「福知山物流センター」拡張に向けた土地の取得、東電子工業(株)の新工場建設に向けた投資などによる有形固定資産の増加です。

負債は、379億76百万円となり、前期末に比べ27億37百万円増加しました。その内訳は、流動負債が225億10百万円（前期末比84百万円減）、固定負債が154億65百万円（前期末比28億22百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比44億55百万円増）です。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が19億16百万円となったことや、剰余金の配当を7億95百万円実施したことなどにより、299億52百万円（前期末比15億9百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価替えによる為替差益などの発生によって、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が2023年5月2日に公表した通期連結業績予想における各数値を上回る結果となりました。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の市場動向及び業績動向を現在精査中であるため、2023年5月2日に公表した当初の予想を据え置くことといたします。修正が必要と判断した場合は速やかに公表することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,028	6,087,149
受取手形及び売掛金	15,901,326	17,425,674
商品及び製品	12,271,852	12,341,316
仕掛品	2,152,224	2,865,242
原材料	4,002,187	4,498,110
その他	940,903	821,795
貸倒引当金	△97,007	△52,975
流動資産合計	41,942,515	43,986,313
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,441,006	29,188,792
減価償却累計額	△23,023,699	△23,559,070
減損損失累計額	△1,156,346	△1,368,231
レンタル資産(純額)	3,260,960	4,261,490
建物及び構築物	12,784,023	13,373,833
減価償却累計額	△8,324,449	△8,724,239
減損損失累計額	△509	△575
建物及び構築物(純額)	4,459,064	4,649,018
機械装置及び運搬具	6,576,747	6,960,292
減価償却累計額	△5,408,597	△5,682,642
減損損失累計額	△991	△1,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,158	1,276,530
土地	5,788,105	6,052,926
建設仮勘定	939,928	1,646,141
その他	4,244,661	4,547,511
減価償却累計額	△3,768,633	△4,018,734
減損損失累計額	△19,856	△20,426
その他(純額)	456,171	508,349
有形固定資産合計	16,071,388	18,394,456
無形固定資産		
のれん	598,231	358,488
その他	191,542	170,349
無形固定資産合計	789,774	528,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,695	1,572,076
長期貸付金	7,540	13,460
破産更生債権等	133,593	150,319
退職給付に係る資産	2,252,911	2,296,622
繰延税金資産	43,274	29,526
その他	1,114,923	1,110,601
貸倒引当金	△136,643	△153,369
投資その他の資産合計	4,878,294	5,019,236
固定資産合計	21,739,457	23,942,530
資産合計	63,681,973	67,928,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,750,233	8,812,613
短期借入金	2,186,070	4,272,250
1年内返済予定の長期借入金	7,172,309	6,885,033
未払法人税等	1,115,045	116,487
賞与引当金	727,424	444,749
その他	1,644,551	1,979,751
流動負債合計	22,595,633	22,510,885
固定負債		
長期借入金	11,507,092	14,163,372
退職給付に係る負債	234,024	255,777
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	330,619	479,588
その他	398,797	394,134
固定負債合計	12,642,953	15,465,292
負債合計	35,238,587	37,976,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,946,293	4,952,555
利益剰余金	17,473,415	18,594,702
自己株式	△1,174,731	△1,086,827
株主資本合計	27,606,574	28,822,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,053	126,066
繰延ヘッジ損益	△32,661	△13,758
為替換算調整勘定	860,949	1,029,103
退職給付に係る調整累計額	△35,414	△23,936
その他の包括利益累計額合計	824,926	1,117,475
非支配株主持分	11,885	13,164
純資産合計	28,443,385	29,952,666
負債純資産合計	63,681,973	67,928,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
売上高	46,691,531	44,692,301
売上原価	35,335,306	33,143,490
売上総利益	11,356,224	11,548,811
販売費及び一般管理費	9,458,419	9,632,381
営業利益	1,897,805	1,916,429
営業外収益		
受取利息	34,894	8,827
受取配当金	68,880	77,921
受取地代家賃	17,528	17,572
為替差益	1,185,411	580,561
作業屑等売却益	139,569	202,355
その他	111,120	115,279
営業外収益合計	1,557,405	1,002,518
営業外費用		
支払利息	42,407	64,568
支払地代家賃	27,402	28,459
持分法による投資損失	170,704	—
その他	42,752	32,092
営業外費用合計	283,265	125,120
経常利益	3,171,944	2,793,826
特別利益		
有形固定資産売却益	1,059	3,638
投資有価証券売却益	30,958	84,112
特別利益合計	32,017	87,751
特別損失		
有形固定資産除却損	12,812	1,758
段階取得に係る差損	282,087	—
特別損失合計	294,899	1,758
税金等調整前四半期純利益	2,909,062	2,879,818
法人税、住民税及び事業税	1,099,855	832,510
法人税等調整額	152,268	130,270
法人税等合計	1,252,124	962,781
四半期純利益	1,656,938	1,917,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	334,332	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,322,606	1,916,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
四半期純利益	1,656,938	1,917,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,160	94,013
繰延ヘッジ損益	△136,982	18,902
為替換算調整勘定	842,351	169,346
退職給付に係る調整額	△26,687	11,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△224,288	-
その他の包括利益合計	423,232	293,741
四半期包括利益	2,080,171	2,210,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743,029	2,209,500
非支配株主に係る四半期包括利益	337,141	1,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,020,396	10,351,941	10,763,168	4,158,423	44,293,929	—	44,293,929
その他の収益	—	2,397,601	—	—	2,397,601	—	2,397,601
外部顧客への売上高	19,020,396	12,749,542	10,763,168	4,158,423	46,691,531	—	46,691,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,366,877	9,437	145,959	16,162	1,538,436	△1,538,436	—
計	20,387,274	12,758,979	10,909,127	4,174,586	48,229,967	△1,538,436	46,691,531
セグメント利益又は損失(△)	2,298,799	362,622	△87,487	235,177	2,809,112	362,832	3,171,944

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額362,832千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,442,448	10,543,865	10,761,655	3,944,658	41,692,628	—	41,692,628
その他の収益	—	2,999,673	—	—	2,999,673	—	2,999,673
外部顧客への売上高	16,442,448	13,543,539	10,761,655	3,944,658	44,692,301	—	44,692,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055,763	9,528	336,146	16,975	2,418,414	△2,418,414	—
計	18,498,212	13,553,067	11,097,801	3,961,634	47,110,716	△2,418,414	44,692,301
セグメント利益又は損失(△)	1,985,376	589,707	△193,463	△20,821	2,360,798	433,027	2,793,826

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額433,027千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。